

貸借対照表

2024年 3月 31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	[4,443,674,202]	[4,498,862,371]	[△ 55,188,169]
有形固定資産	(4,409,995,144)	(4,462,870,879)	(△ 52,875,735)
土地建物	1,274,520,096	1,274,520,096	0
構築物	1,584,746,697	1,654,215,443	△ 69,468,746
教育研究用機器備品	15,136,097	18,306,463	△ 3,170,366
管理用機器備品	44,484,252	32,146,468	12,337,784
図書	115,672,639	116,613,833	△ 941,194
車両	1,370,295,247	1,359,257,794	11,037,453
特定資産	5,140,116	7,810,782	△ 2,670,666
その他の固定資産	(0)	(0)	(0)
電話加入権	(33,679,058)	(35,991,492)	(△ 2,312,434)
施設利用権	2,960,048	2,960,048	0
ソフトウェア	3	3	0
敷金保証金	662,407	2,974,841	△ 2,312,434
預託金	30,000,000	30,000,000	0
流動資産	56,600	56,600	0
現金預金	[569,761,233]	[447,460,787]	[122,300,446]
未収入金	453,177,729	336,203,568	116,974,161
前払金	95,589,196	103,464,795	△ 7,875,599
前払金	20,994,308	7,792,424	13,201,884
資産の部合計	5,013,435,435	4,946,323,158	67,112,277
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	[401,821,838]	[452,800,772]	[△ 50,978,934]
長期借入金	233,501,000	285,680,000	△ 52,179,000
退職給与引当金	168,233,443	165,618,523	2,614,920
長期未払金	0	948,420	△ 948,420
長期前受金	87,395	553,829	△ 466,434
流動負債	[869,078,166]	[883,316,107]	[△ 14,237,941]
短期借入金	589,499,000	662,320,000	△ 72,821,000
未払金	128,294,445	85,226,903	43,067,542
前受金	118,288,291	94,373,589	23,914,702
預り金	32,996,430	41,395,615	△ 8,399,185
負債の部合計	1,270,900,004	1,336,116,879	△ 65,216,875
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	[11,695,449,643]	[11,647,473,559]	[47,976,084]
第1号基本金	11,538,449,643	11,503,473,559	34,976,084
第4号基本金	157,000,000	144,000,000	13,000,000
繰越収支差額	[△ 7,952,914,212]	[△ 8,037,267,280]	[84,353,068]
翌年度繰越収支差額	△ 7,952,914,212	△ 8,037,267,280	84,353,068
純資産の部合計	[3,742,535,431]	[3,610,206,279]	[132,329,152]
負債及び純資産の部合計	5,013,435,435	4,946,323,158	67,112,277

注記 1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額144,456,100円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

なし

3.減価償却額の累計額の合計額

7,126,933,496 円

4.徴収不能引当金の合計額

なし

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

1,274,520,096 円

建物

1,584,746,697 円

計

2,859,266,793 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,101,455 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし